

令和 3 年度事業報告

令和 3 年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症により、全国広報広聴研究大会など会場での開催を予定していた能力開発事業の一部が中止またはオンライン配信となったものの、他の公益事業は、おおむね計画通りの業務を実施することができました。

また、公益事業の事業費用を賄うために実施している収益事業においても、ウェブサイト関連業務が堅調に推移し、結果、全体的には当初計画および当初予算を若干上回る規模の事業展開となりました。

なお、職員の勤務形態については、可能な範囲でテレワークや時差出勤を実施するとともに、ウェブ会議等の活用を推進し、感染防止と効率的な業務の遂行に努めてきました。

令和 3 年度に実施した主な事業は、以下のとおりです。

I 公益事業

公益事業として、以下の「調査・分析・研究事業」「能力開発事業」「広報・広聴支援事業」「評価・顕彰事業」を実施しました。

1. 調査・分析・研究事業（公益目的事業 1）

(1) 月刊誌「広報」

広報広聴の今日的課題や先進事例の紹介および広報広聴理論・技術の提供等を内容とする月刊誌「広報」（A4判・52ページ）を、編集・発行した。

(2) 広報紙閲覧サービス

広報紙編集の参考にさせていただくため、全国の自治体等から寄贈された広報紙の閲覧サービスを行った。

2. 能力開発事業（公益目的事業 2）

(1) 各種広報セミナー

広報広聴担当者の知識・技術の習得・向上を支援する、以下のセミナー等を開催した。

① 広報基礎講座

企画立案、原稿作成、写真撮影、レイアウトなど、広報紙作成の基礎知識や基本技術を学ぶセミナーを、京都府・京都市との共催により、令和3年5月21日（金）～6月4日（金）の間、オンラインで開催した。参加者数は、429人。

② 広報セミナー

広報広聴活動全般を内容とする総合的なセミナーを、神奈川県・横浜市との共催により、令和3年12月3日（金）～13日（月）の間、オンラインで開催した。参加者数は、269人。

③ 実践セミナー

広報広聴活動に必要な具体的スキルやノウハウを学ぶ少人数制の実践セミナーを、令和3年11月から12月にかけて東京で開催した。

コースは、「DTP（デスクトップパブリッシング）」「フォトショップ」「イラストレーター」「映像制作」。参加者数は、延べ49人。

なお、全国広報広聴研究大会、デジタル広報講座のほか、「デザイン・レイアウト」「文章」「写真」などの実践セミナー、医療機関広報フォーラムは、新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止とした。

(2) 講師派遣

各地で開催される広報広聴研修会に、広報アドバイザーなどの専門家を講師として派遣した。派遣数は 32 件で、このうちオンラインによるものが 24 件。

3. 広報・広聴支援事業（公益目的事業 3）

(1) 広報コンサルティング

広報戦略の立案から広報媒体の評価、広報紙やウェブサイトのリニューアルに向けた調査・分析・提言、シティプロモーションの支援など、組織・団体の広報力（Power of Public Relations）アップをサポートする各種広報コンサルティングを実施した。

(2) 広報クリニック

自治体などが作成した広報紙やウェブサイトを評価・分析し、問題点や改善点を報告する広報クリニック（紙面診断、サイト診断）を実施した。

ウェブサイトについては、月刊誌「広報」でも「ドクターS のサイト診断」として、クリニックを希望する団体のサイトの分析・評価を無償で実施し、結果を誌面に掲載した。

(3) 広報インフォメーションサービス

表記や著作権、ウェブアクセシビリティなど、広報広聴に関するさまざまな質問や相談を電話やメールなどで受け付け、回答するサービスを実施した。

4. 評価・顕彰事業（公益目的事業 4）

(1) 全国広報コンクール

自治体などが作成・撮影・企画した広報紙、広報写真、映像、ウェブサイト、広報企画の 5 媒体 10 部門の参加作品 475 点（前年度は 464 点）を対象に審査を行い、優秀な作品・団体を表彰した。

入選団体には日本広報協会会長賞を、特選団体には総務大臣賞を、特選団体の中で最も優れた団体（神奈川県厚木市）には内閣総理大臣賞を贈呈した。また、地域の特性を生かした広報作品を作成した団体に読売新聞社賞が贈呈され

た。

審査結果は、本会ウェブサイト、月刊誌「広報」、読売新聞で発表した。

Ⅱ 収益事業

収益事業として、以下の「出版関連事業」「ウェブサイト関連事業」を実施しました。

1. 出版関連事業

前年度に引き続き、医療機関などの広報紙・誌、パンフレット等の編集業務を請け負った。

2. ウェブサイト関連事業

前年度に引き続き、医療機関ウェブサイトの制作・運営を行う「Web Medi-PR」サービスを、（株）日経メディカル開発との提携により実施した。

このほか、内閣府「政府広報ウェブサイトの運営等業務」や「SNSを活用した政府広報の実施業務」など、公的機関を中心とする各種団体のウェブサイトや SNS の制作支援および運用保守業務を請け負った。

附属明細書

令和 3 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。